

事務事業評価

平成 25 年度

担当課 しまばら観光おもてなし課

基本事項	事務事業名	観光宿泊施設等支援事業費				整理番号	1601	
	根拠法令等	島原市観光宿泊施設ジオパークおもてなし支援事業補助金交付要綱 島原市観光宿泊施設支援事業補助金交付要綱 島原市観光宿泊施設魅力アップ推進事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	●あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第 6 章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予科目	7 款 1 項 3 目	●継続 ○新規			
		節 第 3 節 交流基盤の整備	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	東日本大震災や原発事故、長引く景気低迷は、本市観光にも多大な影響を及ぼしている。特に、観光の基幹となる宿泊施設においては、その影響を色濃く受けており、地域経済に与える影響は甚大である。 このことから、観光の振興と地域の活性化を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する各種事業について助成を行い、観光産業の存続及び雇用の場の確保を図る。					計画期間	始期 平成 23 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	観光の振興と地域の活性化を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する各種事業について助成を行い、観光の振興と地域の活性化を図る。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	1. 観光宿泊施設支援事業 温泉給湯事業を利用する宿泊施設が実施する観光振興事業に要する経費助成 2. 観光宿泊施設魅力アップ推進事業 宿泊施設の新設、改築、改修に要する経費を助成 3. 観光宿泊施設ジオパークおもてなし支援事業 (1) 宿泊施設が実施する各種おもてなし事業に対する助成。 (2) 観光関係事業者向けのおもてなし研修会開催に要する経費の助成						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単 位	23 年 度	24 年 度	25 年 度	
		① 宿泊客の増加		目標 千人	200	200	200	
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 制度利用施設数		目標	3	8	9		
	② 制度利用施設数(おもてなし支援事業)		目標	20	20	20		
事業費等の 推移	年度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
	① 直接事業費(千円)			10,056	10,211	22,456	22,456	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	10,056	10,211	22,456	22,456
② 従事職員給与費 b1×b2	0	0	1,737	5,021	4,977	0		
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.24	0.69	0.69	0.69		
職員平均人件費 b2	7,162	7,168	7,236	7,277	7,213			
事業費合計 ① + ②	0	0	11,793	15,232	27,433	22,456		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 観光の厳しい現状において、観光客の志向が高い宿泊施設の魅力アップや受入体制の強化を図ることは、観光客の誘客を図る上で重要。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 民間施設における施設整備並びにPR活動等に要する経費に対する補助制度のため。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 公立を除く市内全ての宿泊施設が対象。平成23年度の9月補正予算に計上し、24年度も継続実施している。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか（成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 平成23年度の9月補正予算に計上し実施したが、事業の周知が不十分であったため、利用件数が伸び悩んだ。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 制度を利用していない施設の意見を徴し、事業内容の改善に反映させることが必要と思われる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか（活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 平成23年度の補正予算に計上し、24年度も引き続き実施しており、事業効果については、これから明らかになるもの（一つの指標として宿泊客数の動向を見極める）。よって、現状による取り組みを進める。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 他の施設整備に関する事業と統合を検討する余地あり。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 民間の宿泊施設に対する補助制度のため、観光・ジオパークグループで所管している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 他の施設整備に関する事業と統合を検討する余地あり。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.67

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	平成23年度補正予算に計上し、24年度も引き続き実施している。事業成果の一つの指標として、年間の宿泊客数があるが、年明けでない結果は判明しないことから、現状においては、補助制度を積極的に活用していただくための周知活動を図るなど、事業の推進に努めることが必要と思われる。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 （実施上の課題等） 平成23年に主要宿泊施設が閉館。平成24年12月に新たな宿泊施設が開館したものの、受入れ可能数は減少している。このような中で、宿泊者数の増加につなげるための一助として、本制度の活用により施設の充実を図り、併せて、島原ならではのおもてなしにより、島原観光の魅力を感じてもらう。 対象施設への十分な説明と周知が必要		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模を縮小
備考	本事業目標の一つである市内宿泊客数が伸び悩んでいる状況であり、多額の一般財源負担を伴う事業であることから、類似事業の統廃合を視野に入れ縮小の方法で再検討すべきである。また、成果指標の検証結果を明確にする。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △5,058（千円）
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	